

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	地域における子育て支援の充実	施策	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実
			施策の小項目名	○仕事と家庭の両立支援
主な取組	ワーク・ライフ・バランス推進事業			
対応する主な課題	④安心して子育てと仕事の両立ができるよう、保育所、認可外保育施設及び放課後児童クラブ等における保育の質の向上と多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図るため、セミナーを開催するとともにパンフレット等の配付、ホームページや広報誌等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する。また、ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためアドバイザーを派遣する。		アドバイザー派遣				
		ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	当初予算額	主な財源	OR2年度： 経営者向けセミナー等の開催や、企業へのアドバイザー派遣を実施した。 OR3年度： 経営者向けセミナー等の開催や、企業へのアドバイザー派遣を実施する。	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額				
県単等	委託	9,939	10,467	8,918	14,928	9,579	6,015	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー派遣				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	19社	36社	26社	44社	35社	10社	100.0%	9,579	順調	<p>ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催するとともに、企業35社へアドバイザー（専門家）を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。また、九州・山口各県と連携し、好事例を集めたWebサイトを作成し、周知した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和2年9月から令和3年2月にかけて計4回開催し、31社・43名が参加した。また、令和2年度の間、アドバイザーを企業35社に対し52回派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。そのほか、九州・山口各県と連携し、好事例を集めたWebサイトを作成し、周知した。</p>
活動指標名	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6回	6回	6回	6回	4回	1回	100.0%			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ワーク・ライフ・バランスの推進について、継続して普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、パンフレット等を作成・配布する。</p> <p>・企業に対して、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題整理や助言等を行うため、引き続き専門家であるアドバイザーを派遣する等取組の支援を行う。</p>						<p>・ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るセミナーをオンラインで4回開催するとともに、九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランス推進を行っている企業の好事例を集めたWebサイトを作成するなどして、県内外に広く情報発信を行った。</p> <p>・アドバイザー（専門家）を35社に派遣し、一部の企業で派遣前後の効果測定を新たに行うなどして、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成30年度の沖縄総合事務局の調査によると、労働生産性について沖縄県は379万8千円と全国の70.8%に留まっており、都道府県別では最下位となっているが、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進することで生産性の向上を図ることができる。
- ・ワーク・ライフ・バランス企業認証について、認証後のチェックを行っていないため、認証要件を満たさなくなった場合であっても、把握することができないという問題点がある。

○外部環境の変化

- ・令和元年度より、年次有給休暇の確実な取得、時間外労働の上限規制、不合理な待遇差の禁止といった働き方改革関連法が順次施行され、企業の対応が求められている。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響でワーク・ライフ・バランス認証企業数の増加率が減じている。
- ・接触機会を減らす必要性が生じたことで、テレワークへの関心が飛躍的に高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ワーク・ライフ・バランス認証企業数の増加率を高める必要がある。
- ・関心が高まっているテレワークを手段として、ワーク・ライフ・バランスの推進を図り、労働者の満足度向上及び企業の生産性向上につなげていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとしたセミナーを開催するとともに、企業に対しアドバイザー派遣を行うことで、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業を支援する。
- ・九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業の好事例を収集したWebサイトを作成し、周知・啓発を図る。